

県大教職員組合ニュース 第 128 号

2025 年度（第 2 号） 2025 年 12 月 12 日発行

静岡県公立大学教職員組合執行委員会
Tel & Fax 054-265-7231 E-mail office@shizunion.jp

1) 賞与削減及び研究費削減案に関する 抗議活動報告

- 静岡県公立大学教職員組合(以下、「組合」という。)は、令和7年 11 月6日の大学運営会議において報告された賞与削減及び研究費削減案に関する抗議として、別紙1のとおり 11 月 25 日に抗議文ならびに要望書を静岡県公立大学法人(以下、「法人」という。) 今井理事長へ提出しました。
- これに対して、法人から組合へ 11 月 28 日に別紙2のとおり、説明文書が提出されました。
- 内容は重大な不利益変更に対する説明として不十分であり、説明責任を果たしたものと認められません。
- 従って、組合は 抗議文・要望書の内容 を引き続き法人へ要求していきます。この要求の実現に向けて、組合では 署名活動 を行います。別途、各部局の組合執行役員からご案内がありますので、組合員、非組合員問わず、ご賛同いただける方は署名へのご協力をお願いします。
- また組合から 静岡県議会議員を通じて静岡県へ働きかけて もらっています。



2) 令和 7 年度第一回団体交渉開催決定

日 時:令和 7 年 12 月 18 日(木) 18 時開始

会 場:はばたき棟 3 階 特別会議室

議 題: 1. 賞与および研究費の削減案について

2. 経営戦略と透明性に関する要望について

会場座席数の都合上、組合員が優先にはなりますが、非組合員の傍聴も可能です。組合員、非組合員問わず、積極的なご参加をお待ちしています。

3) 組合員募集のご案内

- 組合では、労働者の労働条件や待遇に直接関わる事項を軸に、組合員が団結して法人へ対等な立場で交渉を行っています。
- 組合は、より多くの仲間とともに活動を進めていくため、新規加入者を募集しています。
- 加入を希望される方は、以下の手続きでお申し込みください。

<組合加入の手続きの流れ>

1. 加入申込書の提出
組合事務局にて配布しています。必要事項をご記入ください。
2. 組合費の納入
詳細は組合事務局にてご案内します。
3. 加入承認
組合執行部による承認後、正式に組合員として登録されます。

組合加入に関するご質問は、下記組合事務局までお気軽にお問い合わせください。

■静岡県公立大学教職員組合 事務局

草薙キャンパス学生ホール3階 7324 室

メールアドレス: office@shizunion.jp

☎ 054-265-7231 (火、金、10:00-16:00 ・ 水、12:30-17:30)

2025 年 11 月 25 日

静岡県公立大学法人
理事長 今井 康之 様

静岡県公立大学教職員組合
執行委員長 永谷実穂



抗議文ならびに要望書

拝啓

平素より、大学運営にご尽力いただき、深く敬意を表します。

しかしながら、11月6日の大学運営会議において報告された賞与削減案及び研究費削減案に関し、以下の点について強く抗議するとともに、併せて要望を申し上げます。

1. 大学運営会議での賞与削減案及び研究費削減案の扱いについて（抗議）

去る11月6日の大学運営会議において、今後の財政見通しを理由に、教職員の賞与5%削減や研究費削減を含む複数の経費削減案が示されました。しかしながら、かかる重大な不利益変更案が、労働組合との事前協議を経ることなく検討されていたことは、極めて遺憾であり、強く抗議いたします。

賃金・賞与は労働組合法に基づく義務的団体交渉事項であり、組合への相談・協議なく大学内部で不利益変更案を進める行為は、組合の団体交渉権を侵害する不当労働行為に該当し得るものです。また、賞与削減は組合員及び全教職員の生活に直結する重大事です。研究費については学術研究の発展や新技術の開発を行う上で必須のものであり、これを大きく削減することは、大学責務の1つ

である研究活動を阻害しうることになります。そのため本組合としては、これらの削減案を断じて受け入れることはできません。

2. 要望事項

以下の2点について、11月28日までに書面にて明確な回答を求めます。

(1) 賞与削減案と研究費削減案の即時撤回

1. 現在検討中の教職員賞与削減案と研究費削減案を直ちに撤回すること。
2. 組合との協議および合意に至るまで、大学運営会議・教育研究審議会等の会議体において、当該削減案を議題・話題として扱わないこと。

(2) 経営戦略と透明性に関する要望事項

① 全教職員への説明責任

- 予算不足の見通し、その要因、削減案検討の経緯および内容について、学長兼理事長自らが全教職員を対象に速やかに説明の場を設けること。
- また、
 - なぜ賞与カットが県立大学教職員のみを対象とするのか
 - 県からの派遣職員は対象外である理由
 - その給与・報酬が県立大学の財源から支出されている点

についてもあわせて明確な説明を求める。

② 根拠情報・資料の全面開示

- 減額案の根拠となった財務状況、予算不足の内訳
- 「サマーレビュー」における決定内容（詳細な議事録・関連資料一式）

以上を、組合に対し全面的に開示すること。

③地域貢献事業の方針に関すること

- 当該事業の活動の一時停止、もしくは縮小の有無と、その判断基準を明確にすること。
- 地域貢献事業の受益者に対して適正な参加費を求める有料イベントとするのか、その具体的な導入計画と収支見込みを提示すること。
- 地域の理解を得て、協賛や寄付を募るなど、外部資金導入に向けた具体的な方策と進捗状況を提示すること。

以上の検討を進めるにあたり、事業の公益性・地域への貢献度をどのように評価し、判断の基礎とするのか、その基準を明確にすること。

④ 歳入増加に向けた戦略と支出見直しの提示

- 安易に人件費や教員数、研究費の削減に依存するのではなく、歳入増加に向けた具体的な方策
- 役員数の見直しを含む支出構造の再検討
- 大学管理とされている設備の適切性の検証と見直し

以上について、具体的な目標やビジョンを策定し、組合に提示すること。

⑤ 経営トップ層の誠実な対応

- 万が一、賞与削減や研究費削減が避けられない場合には、大学の経営トップ（学長・理事・副学長等）が率先して報酬カット等の対応を示し、誠実な姿勢を明確にすること。

以上、大学の持続的運営、教職員の生活保障、教育研究の質の維持向上の観点から、誠実かつ迅速な対応を強く求めます。

敬具

令和7年11月28日

静岡県公立大学教職員組合
執行委員長 永谷 実穂 様

静岡県公立大学法人理事長 今井 康之

抗議文ならびに要望書に対する説明について

令和7年11月25日付け貴職からの抗議文ならびに要望書について、下記のとおり説明します。

記

1 賞与削減案と研究費削減案の即時撤回

現時点において県からは、令和7年度の光熱費高騰や人事委員会勧告に伴う給与改定にかかる影響額の予算措置が確約されないことに加え、令和8年度は、サマーレビューを受けて大幅な運営費交付金の減額が提示されているところです。そのため大学運営会議で示した令和8年度当初予算の収支見込みは、それらの状況を踏まえて予算要求基準を定めるために試算したものであり、決定したものではありません。厳しい財政状況のもと、予算編成に苦慮している状況であることを、ご理解をいただきますようよろしくお願いいたします。

引き続き、県に対して予算措置を求めていくとともに、多様な意見を募るため、経営審議会等に諮ってまいります。

2 経営戦略と透明性に関する要望事項

要望事項	説明
全教職員への説明責任	<ul style="list-style-type: none">・理事長の命を受け、事務局職員が大学運営会議で学部長等に説明し、学部長等を通じ全教職員に説明している。・県派遣職員については、派遣に関する協定書に基づき、条例に準じて静岡県公立大学法人が支給すると規定されている。
根拠情報・資料の全面開示	<ul style="list-style-type: none">・財務状況や予算不足の内訳に関しては、大学運営会議の資料のとおり。サマーレビューの内容については、別添のとおり。
地域貢献事業に関すること	<ul style="list-style-type: none">・地域貢献は、本学の設立目的の根幹をなすものであり、事業の実施に当たっては、授業料等に関する規則を弾力的に運用できるようにし、必要な対価を求めることを可能にした。
歳入増加に向けた戦略と支出見直しの掲示	<ul style="list-style-type: none">・クラウドファンディングの実施。・受益者負担の原則に基づき、学外実習経費の学生負担を検討。・ネーミングライツ導入に向けた準備。
経営トップ層の誠実な対応	<ul style="list-style-type: none">・役員報酬の削減を検討。

担 当 経営戦略部経営人事室
電 話 054-264-5207

(単位:千円)

	R8	R9	R10	R11
(参考)サマーレビュー削減目標 (R7当初:5,430,000 (一般財源:5,251,000))	▲ 262,000		▲ 684,000	
退職手当等過年度精算分	▲ 14,400	未定	未定	未定
合計	▲ 276,400			